

高砂市工業用水道事業經營戰略

令和3年3月

高砂市上下水道部

目次

1. 事業概要	
(1) 事業の現況.....	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	1
(3) 経営分析.....	1
2. 将来の事業環境	
(1) 水需要の予測.....	2
(2) 料金収入の見通し.....	2
(3) 組織の見通し.....	2
3. 経営の基本方針.....	2
4. 投資・財政計画(収支計画)	
(1) 投資・財政計画(収支計画).....	2
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明.....	2
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項.....	3
＜投資・財政計画＞	
工業用水道事業会計 投資・財政計画(収支計画:収益的収支).....	4
工業用水道事業会計 投資・財政計画(収支計画:資本的収支).....	5

高砂市工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 高砂市

事 業 名 : 高砂市工業用水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	大正10年11月5日	契約水量	100,800 m ³ /日
給水先事業所数	2	一日平均配水量	55,426 m ³

② 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施設数	浄水場設置数	1	管路延長 11 km
	配水池設置数	1	
現在配水能力	100,800 m ³ /日	契約水量	100,800 m ³ /日

③ 料金

料金体系の概要・考え方	高砂市工業用水道事業は、創設当初から現在に至るまで設備投資費用並びに運営費については三菱製紙㈱及び㈱力ネカ(以下、「受水企業2社」という)の負担金で賄っており、剰余金等は生じない会計となっている。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	- 年 - 月 - 日

④ 組織

<令和2年度上下水道部組織図>

<工業用水道事業に従事する職員> (単位:人)

	事務職	技術職	合計
61歳～	0	0	0
51～60歳	0	0	0
41～50歳	4	2	6
31～40歳	0	1	1
～30歳	0	0	0
合計	4	3	7

※令和2年4月1日現在

(2) これまでの主な経営健全化の取組

<p>民間の資金・ノウハウの活用(包括委託の導入等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度に米新ポンプ場の運転監視の委託を個別に実施 ○平成30年度に電力自由化に伴い入札方式に変更したことにより、動力費の削減を実施 19,684,643円(平成29年度) → 13,568,855円(令和元年度) 削減費用6,115,788円 平成29年度年度比31.1%の減
--

(3) 経営分析

※ 経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(平成28年度) 221,383千円	(平成29年度) 252,035千円	(平成30年度) 209,479千円	(令和元年度) 214,908千円
純 損 益	(平成28年度) 0千円	(平成29年度) 68千円	(平成30年度) 0千円	(令和元年度) 0千円
経 常 収 支 比 率	(平成28年度) 100.00%	(平成29年度) 100.03%	(平成30年度) 100.00%	(令和元年度) 100.00%
給 水 原 価	(平成28年度) 10.87円/m ³	(平成29年度) 12.80円/m ³	(平成30年度) 10.58円/m ³	(令和元年度) 10.59円/m ³
現在配水能力に対する施設利用率	(平成28年度) 47.31%	(平成29年度) 45.73%	(平成30年度) 45.97%	(令和元年度) 54.52%
管路経年化率	(平成28年度) 69.56%	(平成29年度) 71.48%	(平成30年度) 75.63%	(令和元年度) 81.71%
料金回収率	(平成28年度) 99.94%	(平成29年度) 99.99%	(平成30年度) 99.96%	(令和元年度) 98.18%

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

受水企業2社が設備投資費用並びに運営費を負担する負担金制度となっているため、剰余金等は発生せず、経常収支比率はほぼ100%で推移している。
給水原価は平成30年度10.58円/m³で、全国平均(平成30年度26.84円/m³)より安価となっている。
施設利用率は45%前後で推移している。
管路経年化率は平成30年度75.63%と全国平均(平成30年度51.87%)より高く、老朽化が進んでいる。

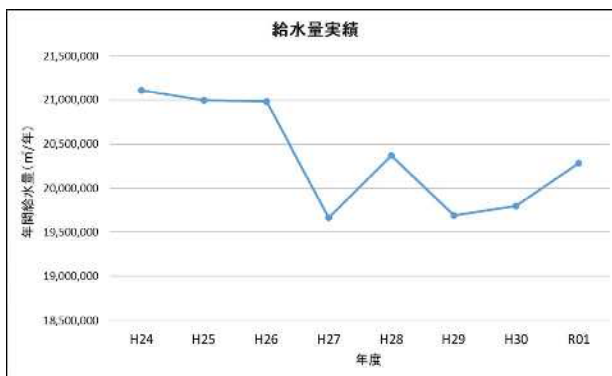
2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

○受水企業2社の過去の実績送水量は以下のとおりである。

平成24年度	21,110,860 m ³	(三菱製紙株)	12,018,450 m ³	(株力ネカ)	9,092,410 m ³
平成25年度	20,993,265 m ³	(三菱製紙株)	12,556,885 m ³	(株力ネカ)	8,436,380 m ³
平成26年度	20,982,203 m ³	(三菱製紙株)	11,434,763 m ³	(株力ネカ)	9,547,440 m ³
平成27年度	19,666,534 m ³	(三菱製紙株)	11,027,614 m ³	(株力ネカ)	8,638,920 m ³
平成28年度	20,376,421 m ³	(三菱製紙株)	10,863,671 m ³	(株力ネカ)	9,512,750 m ³
平成29年度	19,695,924 m ³	(三菱製紙株)	10,567,364 m ³	(株力ネカ)	9,128,560 m ³
平成30年度	19,800,976 m ³	(三菱製紙株)	10,502,376 m ³	(株力ネカ)	9,298,600 m ³
令和元年度	20,285,990 m ³	(三菱製紙株)	10,987,630 m ³	(株力ネカ)	9,298,360 m ³

○過去3年間の送水量は2千万m³前後で安定した給水傾向を示している。今後も2千万m³前後の送水量を見込んでいる。



(2) 料金収入の見通し

過年度の実績をベースにしながら、計画的な修繕・更新を行い、受水企業2社に適正な負担を求めていく。

(3) 組織の見直し

平成28年度に水道事業所と下水道部を統合して上下水道部を発足し、水道・工業用水道・下水道の管理部門を統合し、令和2年度に技術部門(管きよ)を統合した。今後の組織については、水道・工業用水道・下水道の技術部門(機械・電気・化学)及び事務部門の統合を進め、業務の効率化、職員の能力向上を図っていく。

3. 経営の基本方針

- ①工業用水道の安定供給
施設及び設備、管路の計画的な修繕・更新を行いつつ、適正な給水原価を維持する。
- ②工業用水道事業の持続可能な健全運営
SDGs(持続可能な開発目標)に応じた取り組みを行う。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	工業用水道の安定供給のため、事業の平準化を図りつつ、施設及び設備、管路の計画的な更新を行う。
-----	--

計画期間(令和3年度~令和12年度)内に、以下の建設投資を予定とする。

- ・巻上機更新事業: 150,000千円(令和6年度~令和8年度)
- ・ポンプ更新事業: 90,000千円(令和8年度、令和10年度~令和12年度)
- ・高圧盤更新事業: 20,000千円(令和9年度)
- ・その他更新事業: 62,000千円(令和4年度~令和6年度)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	受水企業2社の負担金を財源とする。
-----	-------------------

計画期間内における建設投資の財源は、受水企業2社と協議しながら、今後も適正な負担を求めていく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・人件費
過去5年間(平成27年度~令和元年度)の実績平均で一定とした。
- ・動力費
過去5年間(平成27年度~令和元年度)の実績平均で一定とした。
- ・修繕費
過去5年間(平成27年度~令和元年度)の実績平均で一定とした。
- ・減価償却費
新規取得施設(令和3年度以降に取得する予定の資産)の減価償却額見込額とした。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	・P・D・C・Aサイクルを活用した見直しを3～5年以内に実施する。 ・経営戦略の事後検証について、以下の取組を検討する。 1) 投資について ・事業実施に係る優先順位の徹底 ・受水企業2社との協議に基づく事業費の平準化 2) 財源について ・受水企業2社に適正な負担を求める。
-------------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(本年度)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	213,639	221,383	252,035	209,479	211,004	332,956	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	
	(1) 料金収入	213,639	221,383	252,035	209,479	211,004	332,956	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	
	(2) 受託工事収益 (B)																	
	(3) その他の																	
	2. 営業外収益	124	136	104	92	3,904	94	94	94	94	594	1,094	7,394	10,594	15,594	16,894	17,894	18,794
	(1) 補助金					3,813												
	他会計補助金																	
	その他補助金					3,813												
	(2) 長期前受金戻入										500	1,000	7,300	10,500	15,500	16,800	17,800	18,700
	(3) その他の	124	136	104	92	91	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94
収入計 (C)	213,763	221,519	252,139	209,571	214,908	333,050	222,367	222,367	222,867	223,367	229,667	232,867	237,867	239,167	240,167	241,067		
収 支 的 支 出	1. 営業費用	213,763	221,519	252,071	209,571	214,908	333,050	222,367	222,367	222,867	223,367	229,667	232,867	237,867	239,167	240,167	241,067	
	(1) 職員給与	71,063	65,702	65,537	67,300	62,700	70,879	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461	66,461
	基本給	36,606	32,539	31,884	32,551	31,064	34,492	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929	32,929
	退職給付																	
	その他	34,457	33,163	33,653	34,749	31,636	36,387	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532	33,532
	(2) 経費	142,700	155,817	186,534	142,271	152,208	262,171	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906	155,906
	動力費	20,006	18,429	19,685	15,808	13,561	16,091	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498	17,498
	修繕費	1,488	23,984	25,284	12,033	18,876	13,287	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333	16,333
	材料費																	
	その他	121,206	113,404	141,565	114,430	119,771	232,793	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075	122,075
(3) 減価償却費										500	1,000	7,300	10,500	15,500	16,800	17,800	18,700	
2. 営業外費用																		
(1) 支払利息																		
(2) その他																		
支出計 (D)	213,763	221,519	252,071	209,571	214,908	333,050	222,367	222,367	222,867	223,367	229,667	232,867	237,867	239,167	240,167	241,067		
経常損益 (C)-(D) (E)			68															
特別利益 (F)																		
特別損失 (G)																		
特別損益 (F)-(G) (H)																		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)																		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)																		
流動資産 (J)	51,293	93,269	130,664	78,755	90,645	83,197	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	
うち未収金	43			354	3,813													
流動負債 (K)	42,644	84,620	122,015	70,106	81,996	74,548	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
うち建設改良費分																		
うち一時借入金																		
うち未払金	6,262	31,165	65,542	20,630	29,786	21,794	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	213,639	221,383	252,035	209,479	211,004	332,956	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	222,273	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)																		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(本年度)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債																	
	うち資本費平準化債																	
	2. 他 会 計 出 資 金																	
	3. 他 会 計 補 助 金																	
	4. 他 会 計 負 担 金																	
	5. 他 会 計 借 入 金																	
	6. 国(都道府県)補助金																	
	7. 固定資産売却代金																	
	8. 工 事 負 担 金						3,256			7,000	5,000	100,000	50,000	80,000	20,000	15,000	15,000	30,000
	9. そ の 他																	
計 (A)						3,256			7,000	5,000	100,000	50,000	80,000	20,000	15,000	15,000	30,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																		
純計 (A)-(B) (C)						3,256			7,000	5,000	100,000	50,000	80,000	20,000	15,000	15,000	30,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費					3,256			7,000	5,000	100,000	50,000	80,000	20,000	15,000	15,000	30,000	
	うち職員給与費																	
	2. 企 業 債 償 還 金																	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金																	
	5. そ の 他																	
計 (D)						3,256			7,000	5,000	100,000	50,000	80,000	20,000	15,000	15,000	30,000	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)																		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金																	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額																	
	3. 繰 越 工 事 資 金																	
	4. そ の 他																	
計 (F)																		
補填財源不足額 (E)-(F)																		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																		
企 業 債 残 高 (H)																		

○他会計繰入金

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	本 年 度 令 和 3 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収 益 的 収 支 分	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金																
資 本 的 収 支 分	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金																
合 計																	